

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 株式会社 紀陽ホールディングス
コード番号 8415 URL <http://www.kyfg.com/>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 博臣

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役グループ企画部長 (氏名) 米坂 享

TEL 073-426-7133

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月30日 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	87,764	△2.0	△8,514	—	1,439	△89.2
20年3月期	89,558	11.0	10,617	29.4	13,359	63.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	0.97	—	0.7	△0.2	△9.7
20年3月期	17.19	15.02	11.2	0.3	11.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (第二基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	3,437,616	125,335	3.6	120.13	10.96
20年3月期	3,513,031	146,049	4.1	148.12	10.65

(参考) 自己資本 21年3月期 123,440百万円 20年3月期 144,214百万円

(注1) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計一期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2) 「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。なお、21年3月期の比率は、速報値であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△81,562	77,381	△2,124	56,991
20年3月期	152,961	△143,672	△2,118	63,332

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,217	17.5	2.0
21年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	2,218	309.3	2.2
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		39.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当状況を記載しております。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)につきましては、3ページの「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	△8.1	1,700	—	1,300	△46.2	1.76
通期	82,900	△5.5	8,100	—	6,200	330.9	7.53

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 739,841,714株 20年3月期 739,425,155株

② 期末自己株式数 21年3月期 685,313株 20年3月期 539,105株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	3,644	27.3	3,207	32.8	3,194	34.6	3,186	37.2
20年3月期	2,863	△66.6	2,414	△69.9	2,373	△70.3	2,322	△70.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	3.33	—
20年3月期	2.22	2.15

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	142,625	137,601	96.5	139.23
20年3月期	142,477	137,336	96.4	138.75

(参考)自己資本 21年3月期 137,601百万円 20年3月期 137,336百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,900	△18.1	2,700	△18.6	2,700	△18.5	2,700	△18.4	3.65
通期	3,000	△17.7	2,600	△18.9	2,500	△21.7	2,500	△21.5	2.53

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
20年3月期						
第一種優先株式	—	0 00	—	14 00	14 00	3
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	14 00	14 00	630
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00	48
21年3月期						
第一種優先株式	—	0 00	—	14 00	14 00	3
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	15 00	15 00	675
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00	45
22年3月期(予想)						
第一種優先株式	—	0 00	—	—	—	
第4回第一種優先株式	—	0 00	—	13 00	13 00	
第二種優先株式	—	0 00	—	10 00	10 00	

(注) 第一種優先株式については、平成22年1月30日までに普通株式を対価とする取得請求のなかった株式の全てを、平成22年1月31日をもって当社が取得し、当社の普通株式を交付する予定です。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(概況)

当期のわが国経済は、前期からのサブプライムローン問題による世界的な景気減速に加え、原油・原材料価格の高騰などにより企業収益が減少しました。さらに9月以降は、米国の金融危機が瞬く間に世界中に波及し、実体経済をも圧迫、世界同時不況の様相が深まるなか、日本経済も急速に悪化しました。この影響を受け、輸出や生産、企業収益は極めて大幅に減少し、設備投資や個人消費、雇用環境も急速に悪化するなど、非常に厳しい状況となりました。

また、当社グループの主要な営業エリアである和歌山県や大阪府の経済においても、全国的な景気の減速を追いかける形で、緩やかな回復から悪化へと転じました。好調に推移していた輸出にも減少がみられ、生産活動は急速な下降へと転じ、企業景況感の悪化が顕著にみられました。需要面では、個人消費の低迷により、小売り販売や住宅着工件数が減少し、雇用情勢も悪化基調となりました。

このようななか、大阪における鉄道新線の相次ぐ開通や、湾岸部での液晶・太陽電池パネル新工場の建設推進、大手企業のクリーンエネルギー関連への新規投資計画など、一部では明るい動きもみられました。

金融面では、金融市場の混乱、実体経済の急速な悪化を受け、年度後半に日本銀行による相次ぐ政策金利の引き下げが行われ、短期金利は0.1%前後まで低下し、長期金利も低下基調を辿りました。

為替相場は、秋以降、主要各通貨に対して急激な円高となり、日経平均株価は10月に10,000円を割り込むと、同月下旬には7,000円前後まで急落しました。

金融業界においては、深刻な混乱の収束をはかるべく、各国政策当局などから矢継ぎ早に対策が打ち出されました。わが国においては、金融機能強化法が再度施行され、中小企業の資金繰りを支援する緊急保証制度が創設されるなど、様々な対策が行われました。

(当期の経営成績)

このような金融経済環境のもと、当社グループは、営業体制の再構築による営業力強化と経費削減効果の再投資に取り組み、中小企業向け貸出および預金の増強と役務収益の拡大に注力してまいりました。

お客さまとの接点の強化という方針のもと、新たな営業拠点として、貸出業務特化型店舗(新大阪支店)、個人業務特化型店舗紀陽ハートフルプラザ(北野田支店、高松支店、橋本彩の台支店)、コンサルティングデスク(紀陽お城の前の相談室)を開設し、営業人員の拡充をはかるなど、お客さまとのFace to Faceの接点強化と充実した商品・サービスのご提供に努めてまいりました。

この結果、グループ連結での損益につきましては、中小企業向け貸出や住宅ローンの残高が増加し、資金利益が順調に推移しました。また、より一層の資産健全化をすすめた結果、地域の景況感は悪化していますが、与信関連費用が改善し、金融再生法ベースの不良債権比率が低下いたしました。

このように本業部分がおおむね順調に推移するなか、一方では、全世界的な金融市場の混乱から有価証券関連損失を計上することとなりました。

以上により、連結経常収益は前期比2.0%減の877億64百万円、連結経常費用は前期比21.9%増の962億78百万円となり、連結経常損失を85億14百万円計上することとなりました。

しかしながら、これまでに資産健全化をはかるなかで保守的に積み増してきた貸倒引当金について、与信ポートフォリオが改善したこと等により貸倒引当金戻入益が発生し、これを特別利益として計上したこと等により、連結当期純利益を14億39百万円確保することができました。

なお、当社単体の損益につきましては、子銀行からの受取配当金などの収入により、営業収益が36億44百万円、経常利益が31億94百万円、当期純利益が31億86百万円となりました。

(次期の見通し)

地域経済や金融機関を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。当社グループといたしましては、そのような環境のなかで、着実に成長し、収益力を強化していくために、本日公表いたしました第2次中期経営計画のもと、目標達成にむけ努力してまいりたいと考えております。

平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、以下のような見通しを立てております。

資金利益の前提となる利鞘につきましては、年間を通じて政策金利の変動はないものの、既に実施された利下げの影響を受け、預金・貸出金の利回り差はやや縮小すると想定しております。しかしながら、預金・貸出金残高は、同業他行との競争激化による影響を勘案しつつも、増加基調は維持できるものと考えており、資金利益の減少は最小限にとどまると考えております。

役務取引等利益につきましては、投資環境の変化から投資信託や個人年金保険などの販売回復には時間が掛かるものと考えております。

また、与信費用につきましては、景況感が悪化しているものの、これまでに十分な引当金の計上を行ってきていることなどから、一定範囲内にコストが収まるものと見込んでおります。

有価証券関係損益につきましては、市場環境に不透明感が強い状態にあり、また、ポートフォリオの改善のためのコストは次期も必要となりますが、平成21年3月期に大幅な評価損(減損処理)を計上したことから、更に損失額が大幅に拡大するリスクは減少していると考えております。

以上のような状況などを総合的に判断し、平成22年3月期通期の連結業績予想につきましては、経常収益829億円、経常利益81億円、当期純利益62億円を見込んでおります。

なお、市場情勢や取引先企業の資金需要などについては、現時点における当社の予想、仮定を前提としており、不確実性を内包しております。今後の業績、財務状況等については、様々な要因により変動する可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の状況)

貸出金につきましては、営業拠点や営業人員の増強などにより営業体制の再構築が順調に進んだことや、経済環境の急激な変化のなかで中小企業の資金需要に積極的に応えてまいりましたことから、中小企業向けを中心に事業性貸出が増加し、また住宅ローンも順調に推移いたしました。この結果、貸出金残高は前期末比1,138億円増加し、2兆3,785億円となりました。

預金等(譲渡性預金を含む)につきましては、個人預金を中心とした安定的な資金調達を推し進めましたが、金融機関預金が減少しましたことから、前期末比293億円減少し、3兆1,979億円となりました。

また、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするために、投資信託や個人年金保険商品の販売に引き続き取り組んでまいりました。

これらの結果、当期末の連結総資産は3兆4,376億円となり、連結純資産は1,253億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加を主因に815億円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の売却による収入を主因に773億円のプラスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払を主因に21億円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、期中63億円減少し、569億円となりました。

(自己資本比率の状況)

地元中小企業向け貸出金や住宅ローンの残高が順調に増加しておりますことから、グループ連結でのリスクアセットは957億円増加いたしました。しかしながら自己資本も156億円増加いたしましたことから、連結自己資本比率(第二基準)は、10.96%(前期末比+0.31%)となりました。

なお、紀陽銀行単体(国内基準)では、10.43%(前期末比+0.35%)となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

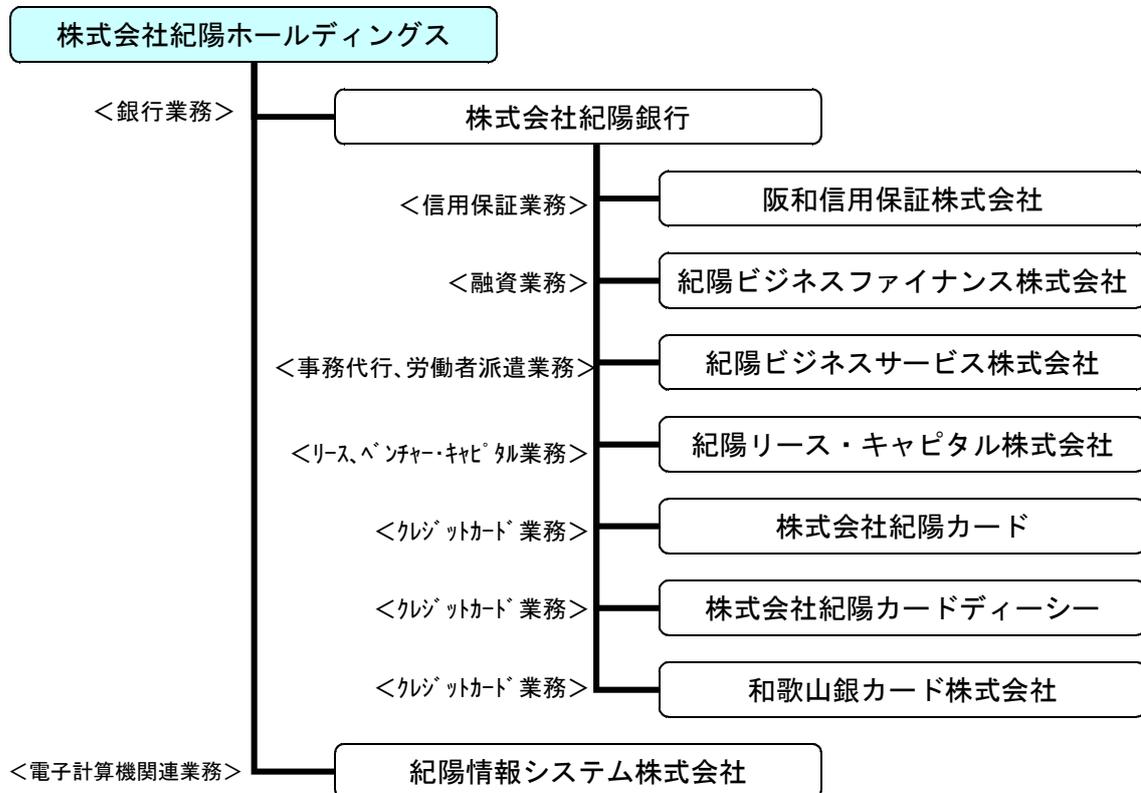
利益配分に関しましては、銀行持株会社の公共性に鑑み、長期的に安定した経営基盤の確保や財務体質強化のために、適正な内部留保の充実をはかりつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、普通株式1株につき年間3円とし、その他の各種優先株式についてはそれぞれ所定の優先配当金を期末一括にてお支払いする予定であります。

また次期の配当につきましても、本日公表いたしました第2次中期経営計画を着実に推し進めることで、普通株式年間3円の配当を安定的に実施するとともに、内部留保の充実をはかり、公的資金返済に向けた態勢整備を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、銀行業務を中心に、電子計算機関連業務、事務代行業務、信用保証業務、クレジットカード業務、リース業務等の金融サービスにかかる事業を行っており、事業系統は次の通りであります。



(注) 紀陽ビジネスファイナンス株式会社は、平成21年5月に清算終了を予定しております。

(注) 和歌山銀カード株式会社は、平成21年4月1日に株式会社紀陽カードディーシーが吸収合併しております。

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、地域金融グループ「紀陽フィナンシャルグループ」の中核として、子銀行およびグループ各社の業務の健全かつ適切な運営を確保するため一元的な経営管理を行うことを目的としております。

また、当社を中核とする紀陽フィナンシャルグループは、以下の目的を達成し、お客さま・株主さまから信任を得られる地域金融グループの構築をめざしてまいります。

- ① 総合的な金融サービス提供体制の構築
地域経済の特性を捉え、お客さまのニーズにあった総合的な金融サービスをグループ一体として提供できる体制を構築いたします。
- ② 地域経済への貢献
地域金融の安定化をはかり、地域特性に応じた円滑な資金供給の提供を通じて、地域経済の発展に貢献する金融グループをめざします。
- ③ 経営基盤の強化
さらなる経営効率の向上、収益基盤の強化・拡大をはかることで、経営基盤を一層強化し、磐石な経営体制の構築をスピーディに実現することをめざします。

④ 多種多様な金融商品とサービスの提供

お客さまの満足を第一と考え、多様化するお客さまのニーズに対して、高度で、かつきめ細やかなサービスを提供することで、地域の皆さまから常に高い支持を得て、豊かな地域社会づくりに貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、本日公表いたしました第2次中期経営計画「～More & Steady～たゆまぬ前進」(計画期間：平成22年3月期～平成24年3月期)において、以下の主要数値をクリアすることを目標としております。

紀陽銀行(単体)		21年3月期 実績	24年3月期 目標
規模	預金等残高	32,140億円	34,500億円以上
	貸出金残高 (うちローン残高)	23,856億円 8,116億円	26,000億円以上 9,300億円以上
	投資信託残高	1,145億円	1,650億円以上
	収益性	コア業務純益 コア業務純益ROA (注)1	224億円 0.65%
効率性	OHR (注)2	74.42%	60%台前半
健全性	不良債権比率	3.96%	3%台

(注) 1. コア業務純益/総資産期中平残

2. 経費/業務粗利益

紀陽ホールディングス(連結)		21年3月期 実績	24年3月期 目標
収益性	当期純利益	14億円	120億円以上
健全性	自己資本比率	10.96%	11%以上
	Tier1比率	8.16%	8%以上

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、第1次中期経営計画において「攻めの経営」への転換をおこない、預金・貸出金の増強、収益力の向上、不良債権の削減を実現することで経営基盤の強化をおこなってまいりました。

一方、金融環境が大きく変化し、景気の減速感が著しく強まり、地域経済や金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況を踏まえ、第2次中期経営計画では、第1次中期経営計画期間中に構築した営業体制を活用し、顧客接点の強化と取引先数の増加により着実な量的拡大をはかるとともに、営業基盤強化に基づく質的成長へ転換し、収益力を一層強化してまいります。また、経営管理態勢を強化するとともに、公的資金返済に向けた態勢整備の完了をめざして「より着実に、たゆまぬ前進」をしてまいります。

(4) 対処すべき課題

本日公表いたしました第2次中期経営計画では、目標達成に向けた主要戦略として以下の3点を掲げております。

① 地元エリアにおける競争優位の発揮

和歌山県内及び大阪府南部の経営資源を最大限に活用し、安定的な量的拡大を実現させるため、取引先数の増加を強く意識した営業活動をおこなってまいります。

また、お客さまとのリレーションをより強化し、総合的な取引の拡充と営業基盤の強化をはかることで、収益力を増強してまいります。

② 多様な顧客接点を生むための効率的な営業体制の構築

徹底してお客さまの満足を追求するとともに、満足度を最大限に高める営業体制を実現してまいります。

また、専門性の高い人材を育成し、お客さまの多様なニーズに付加価値の高い金融サービスで応え、収益力を強化してまいります。

③ 安定成長を支える組織態勢の強化

コンプライアンス態勢を一層強化するとともに、リスク管理や収益管理を高度化し、適切なリスクコントロールに基づいた経営管理態勢の強化に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成21年3月31日)	前 連 結 会 計 年 度 (平成20年3月31日)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	60,991	67,332
コールローン及び買入手形	31,422	20,751
債券貸借取引支払保証金	41,760	103,081
買 入 金 銭 債 権	5,211	6,395
商 品 有 価 証 券	5,011	2,860
有 価 証 券	801,474	923,880
貸 出 金	2,378,516	2,264,622
外 国 為 替	3,980	1,512
そ の 他 資 産	26,627	49,808
有 形 固 定 資 産	34,054	40,079
建 物	10,672	10,438
土 地	18,677	19,144
リ ー ス 資 産	74	—
建 設 仮 勘 定	0	107
その他の有形固定資産	4,630	10,389
無 形 固 定 資 産	18,686	16,924
ソ フ ト ウ ェ ア	1,375	1,485
の れ ん	11,479	13,158
リ ー ス 資 産	70	—
その他の無形固定資産	5,761	2,279
繰 延 税 金 資 産	42,900	32,049
支 払 承 諾 見 返	21,341	25,355
貸 倒 引 当 金	△ 34,362	△ 41,622
資 産 の 部 合 計	3,437,616	3,513,031
(負 債 の 部)		
預 金	3,111,213	3,124,304
譲 渡 性 預 金	86,693	102,926
コールマネー及び売渡手形	—	2,304
債券貸借取引受入担保金	—	18,287
借 用 金	42,617	22,466
外 国 為 替	130	62
社 債	13,800	16,000
そ の 他 負 債	35,077	52,940
退 職 給 付 引 当 金	456	1,621
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	72	84
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	604	552
偶 発 損 失 引 当 金	272	77
支 払 承 諾	21,341	25,355
負 債 の 部 合 計	3,312,280	3,366,982
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	58,350	58,350
資 本 剰 余 金	64,630	64,632
利 益 剰 余 金	34,204	35,662
自 己 株 式	△ 132	△ 111
株 主 資 本 合 計	157,053	158,533
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 33,611	△ 14,317
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0	△ 0
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 33,612	△ 14,318
少 数 株 主 持 分	1,894	1,834
純 資 産 の 部 合 計	125,335	146,049
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,437,616	3,513,031

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
経常収益	87,764	89,558
資金運用収益	64,897	63,393
貸出金利息	51,200	49,699
有価証券利息配当金	13,145	12,317
コールローン利息及び 買入手形利息	261	748
債券貸借取引受入利息	17	57
預け金利息	87	291
その他の受入利息	184	280
役務取引等収益	12,275	13,073
その他業務収益	9,307	10,001
その他経常収益	1,284	3,089
経常費用	96,278	78,941
資金調達費用	11,617	11,389
預金利息	9,899	9,113
譲渡性預金利息	452	475
コールマネー利息及び 売渡手形利息	12	15
債券貸借取引支払利息	29	368
借入金利息	674	631
社債利息	480	472
その他の支払利息	67	313
役務取引等費用	3,956	4,038
その他業務費用	18,705	8,232
営業経費	39,254	38,994
その他経常費用	22,744	16,285
貸倒引当金繰入額	—	3,745
その他の経常費用	22,744	12,539
経常利益	△ 8,514	10,617
特別利益	5,149	3,186
固定資産処分益	101	9
貸倒引当金戻入益	3,206	—
償却債権取立益	1,842	3,176
特別損失	487	784
固定資産処分損失	71	76
減損損失	415	173
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	449
役員退職慰労引当金繰入額	—	84
税金等調整前当期純利益	△ 3,851	13,019
法人税、住民税及び事業税	652	819
法人税等調整額	△ 6,006	△ 1,231
法人税等合計	△ 5,354	—
少数株主利益	63	72
当期純利益	1,439	13,359

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 14,317	5,545
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 19,293	△ 19,863
当期変動額合計	△ 19,293	△ 19,863
当期末残高	△ 33,611	△ 14,317
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 0	△ 3
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 0	2
当期変動額合計	△ 0	2
当期末残高	△ 0	△ 0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△ 14,318	5,542
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 19,293	△ 19,860
当期変動額合計	△ 19,293	△ 19,860
当期末残高	△ 33,612	△ 14,318
少数株主持分		
前期末残高	1,834	1,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	60	41
当期変動額合計	60	41
当期末残高	1,894	1,834
純資産合計		
前期末残高	146,049	154,644
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,898	△ 2,095
当期純利益	1,439	13,359
自己株式の取得	△ 29	△ 23
自己株式の処分	7	4
自己株式の消却	—	—
連結子会社等の持分変動等に 伴う自己株式の増減	—	△ 21
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 19,233	△ 19,818
当期変動額合計	△ 20,713	△ 8,595
当期末残高	125,335	146,049

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (△は税金等調整前当期純損失)	△ 3,851	13,019
減価償却費	2,915	5,048
減損損失	415	173
のれん償却額	1,679	1,679
負ののれん償却額 (△)	—	△ 24
貸倒引当金の増減 (△) 額	△ 7,259	△ 4,278
退職給付引当金の増減 (△) 額	△ 1,164	△ 1,467
役員退職慰労引当金の増減 (△) 額	△ 11	84
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△) 額	52	552
偶発損失引当金の増減 (△) 額	194	77
資金運用収益	△ 64,897	△ 63,393
資金調達費用	11,617	11,389
有価証券関係損益 (△)	21,252	2,040
為替差損益 (△)	886	1,356
固定資産処分損益 (△)	△ 29	67
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 2,151	10,052
貸出金の純増 (△) 減	△ 113,893	△ 161,178
預金の純増減 (△)	△ 13,091	135,611
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 16,232	16,098
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減 (△)	17,151	—
コールローン等の純増 (△) 減	△ 9,506	76,031
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	61,321	40,985
コールマネー等の純増減 (△)	△ 2,304	2,274
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 18,287	13,959
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 2,468	713
外国為替 (負債) の純増減 (△)	68	42
資金運用による収入	64,357	64,841
資金調達による支出	△ 9,239	△ 8,163
その他	1,630	△ 3,494
小 計	△ 80,846	154,101
法人税等の支払額	△ 716	△ 1,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 81,562	152,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 559,280	△ 564,610
有価証券の売却による収入	503,667	348,765
有価証券の償還による収入	139,858	76,213
有形固定資産の取得による支出	△ 2,065	△ 2,213
有形固定資産の売却による収入	266	50
無形固定資産の取得による支出	△ 5,063	△ 1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	77,381	△ 143,672
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入による収入	3,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△ 2,200	—
配当金の支払額	△ 2,898	△ 2,095
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 29	△ 23
自己株式の売却による収入	7	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,124	△ 2,118
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 35	△ 63
V 現金及び現金同等物の増減 (△) 額	△ 6,340	7,107
VI 現金及び現金同等物の期首残高	63,332	56,225
VII 現金及び現金同等物の期末残高	56,991	63,332

継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

[借手側]

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は74百万円、「無形固定資産」中のリース資産は70百万円、「その他負債」中のリース債務は116百万円増加しております。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

[貸手側]

これにより、従来「有形固定資産」及び「無形固定資産」に含めて表示していた貸与資産は、リース投資資産として「その他資産」に含めて表示しており、その金額は5,990百万円であります。なお、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い)

「債券の保有目的区分の変更に関する当面の取扱い」(実務対応報告第26号平成20年12月5日)が平成20年12月5日に公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告を適用し、平成20年12月15日に「その他有価証券」の一部を「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これにより、従来区分で保有した場合に比べ、有価証券は2,631百万円増加、その他有価証券評価差額金は2,631百万円増加しております。なお、区分変更した債券の概要等については、「(有価証券)」の「7. 保有目的を変更した有価証券」に記載しております。

表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において「コールマネー等の純増減(△)」に含めて表示していた「借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)」(前連結会計年度△29百万円)は、重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記しております。

追加情報

(有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当社では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	電子計算 機関連業	事務 代行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 経常収益								
(1) 外部顧客に対する 経常収益	80,436	2,448	12	2,857	2,010	87,764	—	87,764
(2) セグメント間の 内部経常収益	475	1,420	1,768	504	27	4,196	(4,196)	—
計	80,911	3,868	1,780	3,361	2,038	91,960	(4,196)	87,764
経常費用	89,930	3,461	1,666	3,274	2,032	100,365	(4,086)	96,278
経常利益	△ 9,019	406	114	87	6	△ 8,404	(110)	△ 8,514
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	3,432,786	3,665	772	6,438	8,604	3,452,268	(14,652)	3,437,616
減価償却費	2,349	133	2	418	12	2,915	—	2,915
減損損失	415	—	—	—	—	415	—	415
資本的支出	7,054	88	1	98	2	7,245	—	7,245

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業 ----- 銀行業務
 - (2) 電子計算機関連業 ----- 電子計算機関連業務
 - (3) 事務代行業 ----- 事務代行業務、労働者派遣業務
 - (4) リース業 ----- リース業務
 - (5) その他の事業 ----- ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。
4. 前連結会計年度において、その他の事業に含めて表示していた電子計算機関連業、事務代行業及びリース業は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。
- なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業	電子計算 機関連業	事務 代行業	リース業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
I. 経常収益								
(1) 外部顧客に対する 経常収益	81,434	2,799	13	3,075	2,235	89,558	—	89,558
(2) セグメント間の 内部経常収益	492	1,285	1,685	510	81	4,056	(4,056)	—
計	81,927	4,084	1,699	3,585	2,316	93,614	(4,056)	89,558
経常費用	71,638	3,615	1,678	3,716	2,315	82,963	(4,022)	78,941
経常利益	10,289	469	21	△ 131	1	10,650	(33)	10,617
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	3,506,880	3,687	612	7,185	9,613	3,527,978	(14,946)	3,513,031
減価償却費	2,247	103	2	2,680	15	5,048	—	5,048
減損損失	173	—	—	—	—	173	—	173
資本的支出	4,010	63	0	2,634	2	6,712	—	6,712

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(有価証券)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	5,011	27

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債	137,763	135,136	△2,626	4	2,631
地方債	22,834	22,963	128	128	—
社債	30,029	30,044	15	169	154
その他	34,447	32,700	△1,747	46	1,794
外国債券	34,447	32,700	△1,747	46	1,794
合計	225,075	220,845	△4,229	350	4,580

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、保有目的区分の変更時(平成20年12月15日)の市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は12,429百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」は12,429百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、当該変動利付国債から発生する将来キャッシュ・フローの算定上、コンベクシティ調整及びブラック・ショールズ型のオプションモデルで計算したゼロフロアオプションの価値を考慮したうえで、割引現在価値とした価額であります。なお、算定に用いる主な変数は、国債スポットレートや円スワップションボラティリティであります。当社では、当該価額を情報ベンダーより入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	53,327	42,350	△10,976	3,132	14,109
債券	319,635	314,358	△5,277	606	5,884
国債	119,643	116,385	△3,257	44	3,302
地方債	125,702	125,258	△443	387	831
社債	74,289	72,713	△1,576	174	1,751
その他	237,484	208,099	△29,385	124	29,510
外国債券	214,619	191,315	△23,304	118	23,423
その他	22,865	16,784	△6,081	5	6,086
合計	610,447	564,808	△45,639	3,864	49,504

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、20,558百万円(うち、株式9,049百万円、外国債券7,992百万円、その他3,515百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、時価が30%超下落した銘柄のうち、時価が50%超下落した銘柄についてはすべて、また、30%超50%以下下落した銘柄については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、また、債券については発行会社の外部格付等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
その他	1,063	1,043	△ 20
外国債券	1,063	1,043	△ 20
合計	1,063	1,043	△ 20

(売却の理由) 当該債券発行会社の信用状態の著しい悪化により売却したものであります。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	476,654	3,640	4,150

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
非公募事業債	11,261
非上場株式	1,923
非上場その他の証券	160

7. 保有目的を変更した有価証券

従来、「その他有価証券」に区分していた変動利付国債127,448百万円は、平成20年12月15日に合理的に算定された価額(134,876百万円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。これは、変動利付国債においては、金融市場の混乱により、流動性が著しく低下し、公正な評価額である時価で売却することが困難な状態が長期にわたり生じているような稀な場合にあり、また当該債券は、取得当初は市場環境次第で売却する可能性があるため「その他有価証券」に区分していましたが、信用リスクがなく、金利リスクに対して一定以上の耐性を備えており、満期まで保有することによる経済合理性が高い資産であるため、当該区分変更を意志決定したことによるものであります。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの(平成21年3月31日現在)

	時価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表に 計上されたその他 有価証券評価差額 金の額(百万円)
国債	132,133	134,764	7,226

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以 内(百万円)	10年超 (百万円)
債券	55,719	125,712	222,693	112,122
国債	33,216	4,800	123,070	93,061
地方債	5,793	62,758	78,891	649
社債	16,709	58,153	20,730	18,410
その他	11,680	131,821	52,240	33,896
外国債券	11,680	130,543	51,398	32,140
その他	—	1,277	842	1,755
合計	67,399	257,533	274,933	146,018

1 株当たり情報

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	120.13
1株当たり当期純利益金額	円	0.97

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

		当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	125,335
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	36,540
うち少数株主持分	百万円	1,894
うち優先株式発行金額	百万円	33,922
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	723
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	88,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	739,156

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	1,439
普通株主に帰属しない金額	百万円	723
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	723
普通株式に係る当期純利益	百万円	716
普通株式の期中平均株式数	千株	739,080
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		第一種優先株式 (発行済株式総数 223,000株) 第4回第一種優先株式 (発行済株式総数 45,000,000株) 第二種優先株式 (発行済株式総数 4,553,500株)

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項はございません。

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書に関する注記事項その他の注記事項については、決算発表時における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度 (平成21年3月31日)	前 事 業 年 度 (平成20年3月31日)
(資 産 の 部)		
流動資産		
現金及び預金	692	220
有価証券	5,000	5,500
前払費用	42	43
繰延税金資産	—	4
その他	700	453
流動資産合計	6,436	6,221
固定資産		
有形固定資産		
器具及び備品	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	131,128	131,128
関係会社長期貸付金	5,000	5,000
長期前払費用	39	79
投資その他の資産合計	136,167	136,207
固定資産合計	136,168	136,208
繰延資産		
創立費	12	24
株式交付費	8	22
繰延資産合計	20	46
資産合計	142,625	142,477
(負 債 の 部)		
流動負債		
未払金	21	120
未払費用	1	1
未払法人税等	—	15
未払消費税等	—	2
その他	0	0
流動負債合計	24	140
固定負債		
長期借入金	5,000	5,000
固定負債合計	5,000	5,000
負債合計	5,024	5,140
(純 資 産 の 部)		
資本金	58,350	58,350
資本剰余金		
資本準備金	47,044	47,044
その他資本剰余金	23,981	23,983
資本剰余金合計	71,026	71,027
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,301	8,014
利益剰余金合計	8,301	8,014
自己株式	△ 76	△ 55
株主資本合計	137,601	137,336
純資産合計	137,601	137,336
負債純資産合計	142,625	142,477

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 事 業 年 度	前 事 業 年 度
	(自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
営業収益	3,644	2,863
関係会社受取配当金	3,439	2,391
関係会社受入手数料	204	471
営業費用	436	449
販売費及び一般管理費	436	449
営業利益	3,207	2,414
営業外収益	203	210
関係会社貸付金利息	190	185
その他	13	24
営業外費用	216	251
支払利息	152	147
創立費償却	12	12
株式交付費償却	14	47
支払手数料	38	38
その他	0	6
経常利益	3,194	2,373
税引前当期純利益	3,194	2,373
法人税、住民税及び事業税	3	46
法人税等調整額	4	3
法人税等合計	8	—
当期純利益	3,186	2,322

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	58,350	58,350
当 期 変 動 額	—	—
当 期 末 残 高	58,350	58,350
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	47,044	47,044
当 期 変 動 額	—	—
当 期 末 残 高	47,044	47,044
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	23,983	31,292
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 消 却	—	△ 7,308
当 期 変 動 額 合 計	△ 1	△ 7,309
当 期 末 残 高	23,981	23,983
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	71,027	78,337
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 処 分	△ 1	△ 1
自 己 株 式 の 消 却	—	△ 7,308
当 期 変 動 額 合 計	△ 1	△ 7,309
当 期 末 残 高	71,026	71,027
利 益 剰 余 金		
そ の 他 利 益 剰 余 金		
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	8,014	7,952
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 2,899	△ 2,260
当 期 純 利 益	3,186	2,322
当 期 変 動 額 合 計	286	61
当 期 末 残 高	8,301	8,014
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△ 55	△ 48
当 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 29	△ 7,322
自 己 株 式 の 処 分	8	6
自 己 株 式 の 消 却	—	7,308
当 期 変 動 額 合 計	△ 20	△ 7
当 期 末 残 高	△ 76	△ 55

(単位：百万円)

	当 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	前 事 業 年 度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	137,336	144,592
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 2,899	△ 2,260
当 期 純 利 益	3,186	2,322
自 己 株 式 の 取 得	△ 29	△ 7,322
自 己 株 式 の 処 分	7	4
自 己 株 式 の 消 却	—	—
当 期 変 動 額 合 計	264	△ 7,255
当 期 末 残 高	137,601	137,336
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	137,336	144,592
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 2,899	△ 2,260
当 期 純 利 益	3,186	2,322
自 己 株 式 の 取 得	△ 29	△ 7,322
自 己 株 式 の 処 分	7	4
自 己 株 式 の 消 却	—	—
当 期 変 動 額 合 計	264	△ 7,255
当 期 末 残 高	137,601	137,336

継続企業の前提に関する注記

該当事項はございません。

役 員 の 異 動

当社および子会社である株式会社紀陽銀行の平成21年6月26日付役員異動を以下に記載のとおり内定いたしましたので、お知らせします。

1. 株式会社紀陽ホールディングス

(1) 昇格予定取締役候補

専務取締役 よねさか すすむ 米坂 享 (現 常務取締役グループ企画部長、紀陽銀行常務取締役経営企画本部長)

(2) 新任取締役候補

常務取締役 いずみ きよてる 泉 清映 (現 紀陽銀行取締役リスク統括部・総務部・事務システム部担当)

取 締 役 なりた ゆきお 成田 幸夫 (現 紀陽銀行取締役東京本部長兼市場営業部長)

(3) 新任監査役候補

監 査 役 ひぐち かつじ 樋口勝二 (現 紀陽銀行執行役員業務監査部長)

(4) 退任予定取締役

常務取締役 たきがわ ちあき 瀧川千秋 (阪和信用保証株式会社取締役会長に就任予定)

(5) 退任予定監査役

監 査 役 はやま たかし 羽山 喬 (紀陽興産株式会社取締役会長に就任予定)

2. 株式会社紀陽銀行

(1) 昇格予定取締役

専務取締役 よねさか すすむ 米坂 享 (現 常務取締役経営企画本部長)

常務取締役 いずみ きよてる 泉 清映 (現 取締役リスク統括部・総務部・事務システム部担当)

常務取締役 まつおか やすゆき 松岡 靖之 (現 取締役営業推進本部長兼営業統括部長)

(2) 新任取締役候補

取 締 役 きたやま たかかず 北山 隆一 (現 執行役員事務システム部長)

(3) 新任監査役候補

監 査 役 ひぐち かつじ 樋口勝二 (現 執行役員業務監査部長)

(4) 退任予定取締役

常務取締役 たきがわ ちあき 瀧川千秋 (阪和信用保証株式会社取締役会長に就任予定)

(5) 退任予定監査役

監 査 役 はやま たかし 羽山 喬 (紀陽興産株式会社取締役会長に就任予定)

(ご参考)

株式会社紀陽銀行新任予定執行役員(平成21年6月26日付)

執行役員 すずき きょうしゅう 鈴木 教秀 (現 紀陽銀行堺支店長)

執行役員 しま けいじ 島 慶司 (現 紀陽銀行融資部長)

株式会社紀陽銀行退任予定執行役員(平成21年6月26日付)

執行役員 ひぐち かつじ 樋口 勝二 (紀陽ホールディングスおよび紀陽銀行監査役に就任予定)

執行役員 きたやま たかかず 北山 隆一 (紀陽銀行取締役役に就任予定)

以上